

平成25年度江東区予算案 主な事業の紹介



みんなで作る伝統、未来 水彩都市・江東

生活を守り まちの活気を感じる 区民応援予算

東日本大震災後、2回目の当初予算案をまとめました。

昨年、本区の優先課題として「防災都市江東」の実現を掲げ、区民の安全・安心を図るため自助、共助の支援、公助の施策に取り組んでまいりました。今後も、48万人の区民の他、在勤・在学者、旅行者も含め尊い生命を守るため基礎自治体の首長として責務を果たしてまいります。

平成25年度当初予算編成にあたっては、厳しい財政環境を認識しつつ、南部地域における総合病院の整備など6つの重点プロジェクトをはじめ

とした長期計画の着実な実施を図り、生命を産み、育み、守る、区民生活の息吹やまちの活気を感じられる予算案といたしました。

我が国の経済は、東日本大震災による浸水地域の復興に遅れがあるものの、ライフラインの復旧や複数地域で展開している企業の復活により被災地における生産量が回復し、乏しい国内資源を補う新たな資源開発への取り組みや資源リサイクルシステムの構築、経済政策への期待感による円安、再生可能エネルギーの活用促進から派生する新たなビジネスなど、光明も感じさせてくれます。

しかし、少子高齢化の進展による内需の先細り、産業界への安定的で低コストな供給エネルギーの確保など景気向上への不安要因も払拭することはできず、特に、本区の中小企業にあっては製造・販売・サービスのいずれの分野も厳しい景気状況にあります。さらに、人口増加は、税収入の増加が見込まれますが、保育や教育施設など新たな行政需要も伴います。合わせて、本区が地域事情に合った行政役割を総合的に果たすためには、権限移譲などにも適切に対応し、地方分権の進展を図り、地方公共団体としての自主性及び自立性を高める必要があります。

特別区税及び特別区交付金の見通しが不確実な財政状況では、健全な財政運営を念頭に置きながら、積立基金や起債の有効活用、区民税等の徴収対策など財源確保を図り、区民福祉に供する公共施設の建設など区民サービスの向上に取り組んでいかなければなりません。

私は、安らぎや歓喜ある未来のため、子どもたちが誇れるまちづくりのため、将来を見据えた行政課題に着実に対応し、強いリーダーシップで区政運営に取り組んでまいります。



江東区長 山崎孝明

平成25年2月

目 次

平成25年度予算案について	1
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予算規模	2
3 主な事業の件数と金額	2
重点事業	3
主な事業の詳細(29項目)	
1 防災・まちづくり(10項目)	
1-1 街頭にスタンドパイプ設置&小・中学校に給水管を配備	7
1-2 江東区初!ターミナル型防災倉庫の整備&ヘリサイン設置	8
1-3 災害時に危険性の高い老朽建築物の除却費用を助成	9
1-4 全国初!臨海部を含む区内全域に防災無線子局を設置	10
1-5 防災船着場を改修し、防災・観光の利活用を促進	11
1-6 住宅の倒壊から身を守る防災ベッドの設置費用を助成	12
1-7 保護者が帰宅困難となる児童・生徒・園児分の備蓄物資を整備	13
1-8 地域団体等による街頭防犯カメラ設置費用を支援	14
1-9 23区初!児童絵画を用いた自転車放置禁止路面シートを設置	15
1-10 全天候型の屋外フットサル施設が完成	16
2 子育て・教育(5項目)	
2-1 (仮称)第二有明小学校を新設・有明小学校の校舎増設	17
2-2 認可保育所3園・認証保育所10園を整備	18
2-3 保育送迎ステーション導入を目指した調査を実施	19
2-4 「こうとう学びスタンダード」で確かな力を指導	20
2-5 区立図書館にIC図書館システムを導入	21
3 健康・福祉(4項目)	
3-1 南部地域の総合病院がいよいよ完成	22
3-2 認知症高齢者グループホーム等を整備	23
3-3 特別養護老人ホームの整備が着々と進行中	24
3-4 障害者の緊急時等に役立つヘルプカードを配布	25

4	緑・環境（3項目）	
4 - 1	緑の中のまちづくり「CITY IN THE GREEN」を推進	26
4 - 2	「マイクロ水力発電設備」設置を調査・検討	27
4 - 3	「（仮称）江東区エコポイント制度」を試行	28
5	産業・生活（7項目）	
5 - 1	「亀戸梅屋敷」で江東区の観光をPR	29
5 - 2	一般社団法人（仮称）江東区観光協会が始動	30
5 - 3	スポーツ祭東京2013が開催	31
5 - 4	若者の区内中小企業への就労支援	32
5 - 5	商標権・実用新案やISO27000など補助対象を拡大	33
5 - 6	区民税等に新たな収納方法を導入	34
5 - 7	地域の課題を区と協働で解決	35

資料編

1	歳入・歳出の内訳	37
2	各項目の推移	38
2 - 1	一般会計（予算規模）の推移	38
2 - 2	歳入（特別区税と特別区交付金）の推移	38
2 - 3	歳出の推移	39
2 - 4	積立基金と特別区債の現在高の推移	40
3	歳出の抑制	41
3 - 1	事業の総点検による削減額	41
3 - 2	職員定数削減等人件費の抑制	41
4	区民一人あたりの平成25年度歳出予算額	42

平成25年度予算案について

生活を守り まちの活気を感じる 区民応援予算

「防災都市江東」の推進や区民生活に密接な施策を着実に実行するほか、スポーツ祭東京2013の開催、観光、環境施策の充実等まちの活気を創出し、区民を応援する予算

1 予算編成の基本的な考え方

< 目指すもの >

- (1) 区民生活に密接な施策や長期計画に掲げた重点プロジェクト等を着実に推進するとともに、「防災都市江東」の更なる充実を図ります。
- (2) 本区を取り巻く歳入環境を考慮し、事務事業の見直しと合わせ積極的な財源確保に向けた努力を徹底します。
- (3) 将来に向けて安定的かつ継続的な区民サービスを提供できる、強固な財政基盤を構築するため、江東区行財政改革計画を着実に実施するとともに、全事務事業を例外なく総点検します。

< 将来人口の想定 >

江東区長期計画では、将来人口を次のとおり想定しています。

将来人口(単位:千人)

年	現況	平成26年	平成31年
人口	480	490	540
(うち外国人住民数)	(21)	(24)	(29)

(注) 現況: 住民基本台帳人口及び外国人住民数人口(平成25年1月1日現在)
平成26年及び31年: 推計値(1月1日現在)

< 行政評価を予算に反映 >

940の事務事業について、目的妥当性、有効性、効率性の観点から行政評価を行い、平成25年度当初予算に反映させました。

2 予算規模

区分	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率
一般会計	1,650億6,500万円	1,614億9,100万円	35億7,400万円増	2.2%増
国民健康 保険会計	532億600万円	519億5,700万円	12億4,900万円増	2.4%増
介護保険 会計	266億6,900万円	245億8,700万円	20億8,200万円増	8.5%増
後期高齢者 医療会計	72億9,600万円	70億2,800万円	2億6,800万円増	3.8%増
計	2,522億3,600万円	2,450億6,300万円	71億7,300万円増	2.9%増

3 主な事業の件数と金額

事業内容		件数	金額
長期計画に定める 主要事業	施設 (ハード事業)	43件	207億3,600万円
	非施設 (ソフト事業)	21件	43億4,000万円
新たな取り組み(主要事業を含む) 「使用料等の設定」は除く		56件	74億1,700万円
事業の拡充(主要事業を含む)		26件	33億8,000万円

重 点 事 業

1 防災・まちづくり

- ・安全で安心なまちの実現
- ・快適な暮らしを支えるまちづくり

2 子育て・教育

- ・安心して子どもを産み、育てられる環境の充実
- ・知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり
- ・子どもの未来を育む地域社会づくり

3 健康・福祉

- ・健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実
- ・誰もが自立し、安心して暮らせる福祉施策の推進

4 緑・環境

- ・水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成
- ・環境負荷の少ない地域づくり

5 産業・生活

- ・健全で活力ある地域産業の育成
- ・個性を尊重し、活かす地域社会づくり
- ・地域文化の活用と観光振興

- U 街頭にスタンドパイプ設置&小・中学校に給水管を配備(1-1)
街頭に簡易に消火活動ができるスタンドパイプを、小・中学校に応急給水管を配備します。
- U 江東区初！ターミナル型防災倉庫の整備&ヘリサイン設置(1-2)
救援物資の集配所となるターミナル型防災倉庫と、小学校にヘリサインを整備します。
- U 災害時に危険性の高い老朽建築物の除却費用を助成(1-3)
震災発生時に倒壊などの可能性が高い老朽建築物の除却費用を助成します。
- U 全天候型の屋外フットサル施設が完成(1-10)
豊川河川敷公園に区立公園で23区初の全天候型屋外フットサル施設が完成します。

- U (仮称)第二有明小学校を新設・有明小学校の校舎増設(2-1)
児童人口の増加に対応するため、(仮称)第二有明小学校を新設し、有明小学校の校舎を増設します。
- U 認可保育所3園・認証保育所10園を整備(2-2)
平成26年4月までに、民設民営の認可保育所3園、認証保育所10園を整備します。
- U 「こうとう学びスタンダード」で確かな力を指導(2-4)
子どもたちに身に付けさせたい内容をまとめ、「生きる力」の基礎となる確かな力を子どもたちに指導します。

- U 南部地域の総合病院がいよいよ完成(3-1)
豊洲地区に産科・小児科・周産期医療を充実させ、急性期にも対応した総合病院が開院します。
- U 認知症高齢者グループホーム等を整備(3-2)
認知症高齢者グループホームを2か所、民設民営で整備します。
- U 特別養護老人ホームの整備が着々と進行中(3-3)
都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウス等を併設した特別養護老人ホームを民設民営で整備します。

- U 「マイクロ水力発電設備」設置を調査・検討(4-2)
区内の内部河川等を活用したマイクロ水力発電設備の設置可能性について調査を行います。区内複数候補地点での有効落差・水量・水流等の現地調査や、設置に伴う各種法令の対応策と助成制度の適用の検討、発電電力量・CO₂削減効果・設置運用コストの試算等を実施します。

- U 「亀戸梅屋敷」で江東区の観光をPR(5-1)
地元商店街有志により設立された亀戸いきいき事業協同組合が「亀戸梅屋敷」を建設し、水陸両用観光バスの発着、亀戸ブランドとして開発・認定する商品販売などを行います。
- U 若者の区内中小企業への就労支援(5-4)
正規雇用されていない区内の若者を対象に、ビジネス基礎研修を実施します。その後、区内中小企業とのマッチングを経て、紹介予定派遣として就労実習を行い、正規就労へと導きます。

主な事業の詳細

災害時の消火・給水活動を強化

街頭にスタンドパイプ設置 & 小・中学校に給水管を配備

区民の消防力アップと応急給水の効率化を図ります

新たな取り組み

事業経費

2,485万円

事業内容

火災危険度の高い地域に、消火栓を使用して簡易に消火活動ができる街頭スタンドパイプを設置します。
避難所となる小・中学校の受水槽に直結する応急給水管を配備します。

目的・効果

【スタンドパイプの設置】

木造建築物の密集地域など、消火活動の困難な地域の解消につなげます。
区民の消防力アップと円滑な初期消火活動体制を構築します。

【直結給水管の配備】

災害時等の断水時に、受水槽に残った水を効率的に活用することで、応急給水活動の強化を図ります。

スタンドパイプの特徴

消火栓に直接接続してホースをつなぎ放水することで消火活動を行う資機材です。
操作方法が簡易で、消防車等が進入できない場合でも地域住民等による消火活動が可能となり、災害時の初期消火や同時多発火災等の消火活動に活用することで減災を図ります。

直結給水管の特徴

蛇口がついているため受水槽に接続すると、そのまま給水することができます。
災害により、水道の使用が不能または困難になった場合、避難所となる小・中学校での効率的な応急給水体制を確保することができます。

開始予定・実施場所

【スタンドパイプの設置】 専用格納庫に入れて設置

平成25年秋 火災危険度の高い地区の公園、児童遊園、地区集会所等20か所設置

【直結給水管の配備】

平成25年秋 区立小・中学校全67校、ほか12施設に計78組配備

有明小・中学校は合同校舎のため2校で1組配備

他区の状況

【スタンドパイプの設置】 世田谷区、台東区で実施

【直結給水管の配備】 江戸川区で整備予定



直結給水管



スタンドパイプ・格納庫

長期計画の該当項目：施策33 地域防災力の強化

担当課：防災課

窓 口：防災センター4階1番

電話：3647-9587

内線：6216

「防災都市江東」の推進
江東区初！ターミナル型防災倉庫の整備 & ヘリサイン設置
防災施設の整備を推進します

新たな取り組み

事業経費

(仮称)江東区中央防災倉庫整備事業	1,959万円
ヘリサイン設置事業	516万円

事業内容

食料、衣類等の応急物資や資機材等を保管し、区外からの救援物資等の集配所としての機能を持つターミナル型防災倉庫である(仮称)江東区中央防災倉庫を整備します。
拠点避難所である区立小学校の体育館の屋根等にヘリサインを設置します。

目的・効果

【ターミナル型防災倉庫】

他自治体等からの応急救援物資を受け入れる拠点として、災害時の効率的な救援・救助につなげるとともに、物資の保管スペースを確保します。

【ヘリサイン】

首都直下地震等の大規模災害発生時に、全国から集結する応援航空部隊が、上空から現在飛行位置を把握し、迅速な救援活動を行えるようにします。

ターミナル型防災倉庫概要

名称:(仮称)江東区中央防災倉庫
場所:塩浜一丁目3番
敷地面積:約860²
延床面積:約850²(地上2階)



ヘリサイン(明治小学校)

背景

【ターミナル型防災倉庫の整備】

東日本大震災等過去の災害を教訓に、災害時の救援物資の集積・仕分け作業を行う施設としてターミナル型防災倉庫を設置する必要性を認識するとともに、新たな被害想定に対応するための備蓄物資等の保管場所を確保する必要性が生じました。

【ヘリサインの設置】

ヘリコプターが現在地や目的地を識別できるよう、屋上に施設名などを大きく表示するもので、特に普段活動していない地域を急ぎょ飛行する災害時に役立てられています。

長期計画の該当項目：施策3 2 災害に強い都市の形成 等

担当課：防災課
窓口：防災センター4階1番

電話：3647-9587
内線：6216

災害に強いまちづくりを推進
 災害時に危険性の高い老朽建築物の除却費用を助成
 民間建築物の耐震化事業の拡充

事業の拡充

事業経費

500万円

事業内容

大規模な震災が発生した際に、倒壊や火災の発生する可能性が高い老朽建築物に対して除却費用を助成します。

目的

耐震改修工事ができない程老朽化している家屋や違反建築物、老朽空家等の除却により建替えを促すことで耐震化・不燃化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

助成概要

【対象予定】

昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準住宅(共同住宅、併用住宅を含む)建築物の構造は問わない。

【助成額】

除却工事費用の2分の1(50万円が上限)

開始予定

平成25年4月



震災時に倒壊の危険性の高い老朽建築物(イメージ)

実績・背景

区内には、旧耐震基準の戸建て住宅が約1万4000戸あります。東日本大震災を契機に、区民の耐震化への関心が高まっており、無料耐震診断や耐震相談会等においても当制度についての要望が寄せられています。

他区の状況

除却助成制度は3区(目黒区、板橋区、足立区)で実施中

長期計画の該当項目：施策32 災害に強い都市の形成

担当課：建築調整課
 窓口：5階23番

電話：3647-9764
 内線：2950

災害情報伝達の充実

全国初！臨海部を含む区内全域に防災無線子局を設置

聴取環境の改善 & 就業者・旅行者に迅速な情報提供

事業の拡充

事業経費

6,130万円

事業内容

防災無線放送の聴取環境の向上を図るため、臨海部を中心に子局を7年間で70か所増設します。平成25年度は10か所設置します。

目的

防災無線放送設備の未整備地域の解消を図り、区内全域で災害情報が得られる環境を整備します。
既成市街地の聴取環境を改善し、区民等への災害情報伝達を確実なものにします。

効果・特色

住民の少ない臨海部にも整備することで、区民だけでなく臨海部を訪れる観光客・就業者等へも災害情報が伝達できるようになります。臨海部を抱える自治体の全域設置は全国初。津波の遡上が懸念される荒川河川敷にも整備を行います。遮蔽物の少ない河川敷には、音声の到達距離が既存の防災無線スピーカーの約2倍(約500m)となる「高性能スピーカー」を導入します。

実施場所

荒川河川敷一帯、臨海部、既成市街地

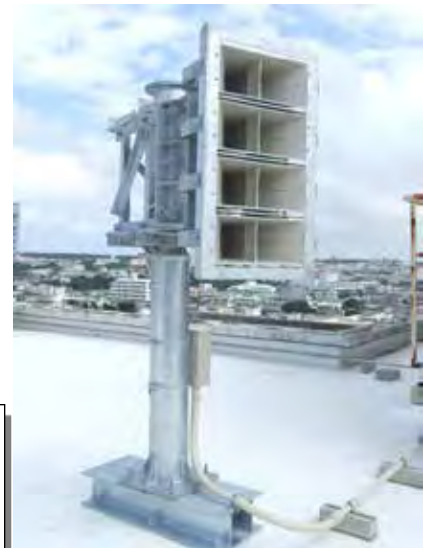
整備計画

平成24年度 ・設置局数:143か所

平成25～31年度 ・毎年10か所ずつ計70か所増設

背景

東日本大震災発生後、津波警報の発令、節電の呼びかけなどの情報を発信した結果、新たなマンション建設等で防災無線放送の聴取環境が悪化していたことが明らかとなりました。また重要課題である帰宅困難者への一層の対策強化が求められています。



高性能スピーカー

長期計画の該当項目：施策33 地域防災力の強化

担当課：危機管理課

電話：3647-9382

窓口：防災センター4階1番

内線：6231

「水彩都市・江東」の特色を活かした災害に強い都市の形成
 防災船着場を改修し、防災・観光の利活用を促進
 都と区が連携した水上ネットワークの構築

新たな取り組み

事業経費

1,868万円

事業内容

老朽化した既存の防災船着場の改修を行い、災害時に物資の搬入や被災者の輸送に使用できる緊急輸送ネットワークの水上輸送基地を整備します。また改修した防災船着場は、平常時には、観光振興に活用します。

目的

防災船着場の改修を着実にを行うことで安全性・利用環境の向上を図り、災害時における舟運の活用を確保します。
 本区の特色である縦横に流れている数多くの河川・運河を活かし、平常時の防災船着場の使用を促進することで、防災船着場の周知を図り、新たな観光拠点の創出と地域活性化を図ります。

改修予定

区所有の防災船着場8か所のうち、浮桟橋式船着場3か所を対象とします。

平成25年度 高橋乗船場
 平成26年度 黒船橋乗船場
 平成27年度 夢の島乗船場



老朽化した高橋乗船場



背景

東日本大震災の発生により、首都東京における防災対策の推進がこれまで以上に求められるなか、江東内部河川を災害時の復旧に必要な資機材、救援物資の運搬や帰宅困難者輸送などに活用することへの期待が高まっています。

長期計画の該当項目：施策32 災害に強い都市の形成

担当課：水辺と緑の課
 窓口：防災センター2階3番

電話：3647-9426
 内線：6465

高齢者・身体障害者の防災対策を促進
住宅の倒壊から身を守る防災ベッドの設置費用を助成
～いつか来るその日に備えて～

新たな取り組み

事業経費

高齢者防災ベッド助成事業	540万円
身体障害者防災ベッド助成事業	270万円

事業内容

ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者世帯に、地震による住宅の倒壊から身を守る防災ベッドの設置費用を助成するとともに、事業効果の検証を行います。

目的

地震時の迅速な避難が困難である高齢者及び重度身体障害者の安全確保を促進します。

特色・効果

防災ベッドは、金属製のフレーム等でベッドの上部を覆い、就寝中に地震に襲われて住宅が倒壊しても安全な空間を確保できる装置です。耐震改修工事に比べて手早く安価で設置ができます。

防災ベッドを設置することにより、地震に対する不安を少しでも解消し、住み慣れた地域で安心して暮らす環境を整えます。

助成概要

対象住宅	昭和56年5月31日以前に建築された2階建て(地階を除く)以下の木造住宅
対象者	年間所得額が200万円以下で、区の耐震改修工事助成を利用していない下記の世帯 65歳以上の高齢者のみの世帯 重度身体障害者のみの世帯、または同居家族が65歳以上の世帯
助成内容	防災ベッドの本体及び設置工事費用 東京都が「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」として選定しているものに限る。
助成額	設置工事に要した費用の9割(27万円が上限)



防災ベッド(イメージ)

開始予定

平成25年4月

背景

東日本大震災以後、高齢者や身体障害者の災害時対策の強化がより一層叫ばれており、行政の積極的な対応が求められています。

長期計画の該当項目：施策25 総合的な福祉の推進

担当課：高齢者支援課・障害者支援課

窓口：3階8番・2階26番

電話：【高齢】3647-4319【障害】3647-4953

内線：【高齢】2631 【障害】2761

平成25年4月から東京都帰宅困難者対策条例が施行されます
保護者が帰宅困難となる児童・生徒・園児分の備蓄物資を整備
必要な食料・水を確保し、こどもたちを守ります

新たな取り組み

事業経費

1億5,634万円

事業内容

災害発生時に、保護者等の引き取りが必要な児童・生徒・園児を一時的に保護し、安全を確保するため、引き取りまでの間の食料・水等の備蓄物資を整備します。

整備概要

小・中学校や保育所等、計284施設に備蓄物資を整備します。

主な対象施設	備蓄量(日数)	内容(1人あたり1日)
区立小・中学校 (小44校・中23校)	全児童・生徒の3割の3日分 (保護者等の引取困難家庭の割合が3割)	○水 : 3リットル ○食料: 3食 ○毛布: 1枚
区立幼稚園(20園)	全園児の1食分 (幼稚園は保護者の引き取りを前提として いるため1食分)	○水 : 1リットル ○食料: 1食 ○毛布: 全園児数の3割
学童クラブ 1 (区立学童クラブ26か所)	全登録児童の3割の3日分 (保護者等の引取困難家庭の割合が3割)	○水 : 3リットル
区立保育所(33園)	全園児の3日分 (1日分は既に整備済み)	○水 : 2リットル ○食料: 3食
私立保育所(34園) 2 認証保育所(58園)等	全園児の3日分	○水 : 2リットル ○食料: 3食

- 1 小学校内設置の学童クラブ・江東きっずクラブ・げんきっず(計34か所)は、学校内の備蓄物資を使用します。
2 区が整備経費を補助します。

背景

東京都は東日本大震災の教訓を踏まえ、想定される首都直下型地震時の帰宅困難者対策を総合的に推進するための条例を平成24年3月に制定し、平成25年4月から施行します。
帰宅困難者対策として一斉帰宅抑制の推進のために、事業者の取り組みとして「従業員の一斉帰宅の抑制」「施設内待機に必要な食料等の備蓄」「学校等における児童・生徒等の安全確保」などが掲げられています。



長期計画の該当項目：施策9 安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進 等

担当課：庶務課・保育課
窓口：6階1番・3階13番

電話：【庶務】3647-9170【保育】3647-9084
内線：【庶務】3313 【保育】2724

安全で安心なまちの実現
 地域団体等による街頭防犯カメラ設置費用を支援
 対象を拡大し地域防犯環境を強化

事業の拡充

事業経費

3,300万円

事業内容

町会・自治会・商店街等の地域団体が整備する街頭防犯カメラの設置費用を補助します。

目的

街頭防犯カメラの設置費用の負担を軽減し、地域団体の安全で安心なまちづくりに向けた取り組みを支援します。

効果・特色

対象団体を従来の商店街に加え、町会やPTAなどの防犯活動を行う地域団体へ対象を拡大することで、街頭防犯カメラの整備を促進し、地域の防犯環境が向上します。
 区と東京都の双方が助成を行うことで、地域団体の負担を最大6分の1に軽減します。

助成概要

対象団体	町会・自治会・PTA・商店街等の防犯活動を行っている地域団体		
対象経費	新規に設置する街頭防犯カメラの購入費及び取り付け費用		
設置主体	地域団体単独	連携した複数の地域団体	商店街又は商店街の連合会
区補助率 (限度額)	1 / 3 (200万円)	1 / 3 (300万円)	1 / 3 (300万円)
都補助率 (限度額)	1 / 2 (300万円)	1 / 2 (450万円)	1 / 3 (300万円)
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラ1台あたり30万円が上限 ・都補助率については平成24年度実績 		

開始予定

平成25年4月



街頭防犯カメラ
 (亀戸十三間通商店街)

長期計画の該当項目：施策34 事故や犯罪のないまちづくり

担当課：危機管理課
 窓口：防災センター4階1番

電話：3647-4399
 内線：6233

「放置自転車のない安全で快適なまち江東」を目指して
23区初！児童絵画を用いた自転車放置禁止路面シートを設置
 こどもたちの絵で放置自転車のない街に！

新たな取り組み

事業経費

294万円

事業内容

放置自転車対策の一環として、新たに児童絵画を用いた放置禁止を啓発する路面シートを設置します。

目的

児童が描いた自転車の放置禁止を啓発する絵画を路面シートに用いることにより、そこに自転車を放置しようとする人の心理に働きかけ、放置自転車が多い地域において、自転車の放置を抑制します。

特色・効果

地元小学校の児童が描いた絵画を路面シートに用いることによって、自転車利用者、特に放置しようとする人の視覚・心理に強く訴えかけ、通常の路面シートより高い放置防止効果を発揮します。
 自転車利用者に対するマナー意識の向上や放置しにくい雰囲気作りを推進します。

開始予定

平成25年10月中旬～下旬

実施場所

亀戸駅周辺



放置自転車禁止を訴えた児童絵画(大阪市)

実績・背景

平成23年度の東京都における駅前放置自転車調査において、亀戸駅が都内ワースト7位となったことから、より効果の高い放置防止策を検討。本事業は、大阪市が平成22年11月より2つの駅で初めて導入し、高い効果を発揮しています。

他区の状況

23区初

長期計画の該当項目：施策3-1 便利で快適な道路・交通網の整備

担当課：交通対策課
 窓口：防災センター2階2番

電話：3647-4789
 内線：6496

豎川河川敷公園に新たなスポーツ施設が誕生 全天候型の屋外フットサル施設が完成 平成25年5月上旬オープン

新たな取り組み

事業経費

1,002万円

事業内容

「スポーツ公園」をコンセプトに整備している豎川河川敷公園のリニューアル工事に伴い、フットサル施設等がオープンします。
フットサルコートに隣接してシャワーやロッカーを完備したセンターハウスを整備し、施設運営を民間事業者へ業務委託します。

目的

区内全域から人が集まり、こどもからお年寄りまで誰もがスポーツに親しみながら健康増進を図り、多くの方と交流できる場所として活用していきます。

特色

公園上部の首都高速道路が屋根となり、天候を気にせずフットサルを楽しむことができます。フットサル施設利用者専用の駐車場や、無料で使用できるシャワー・ロッカーを完備したセンターハウスを整備し、快適な利用環境を提供します。

フットサル施設

【所在地】 亀戸六丁目33番地先

【開設時期】 平成25年5月上旬

【営業時間】 9:00～21:00

【利用料金】 1時間あたり

コート：平日昼 8,000円/1面

平日夜・休日 10,000円/1面

駐車場：300円/1台

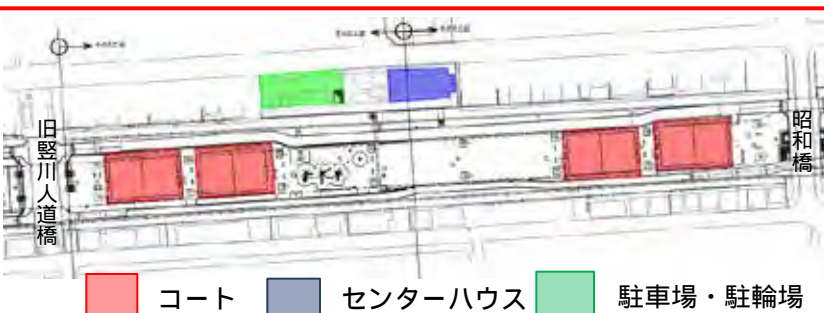
【施設内容】 フットサルコート4面

(人工芝、28m×18m)

センターハウス1棟、駐車場9台



フットサルコート(イメージ)



他区の状況

区立公園で全天候型の屋外フットサル施設は23区初

長期計画の該当項目：施策1 水辺と緑のネットワークづくり

担当課：水辺と緑の課
窓口：防災センター2階3番

電話：3647-9426
内線：6465

南部地域における児童人口の増加に対応します
(仮称)第二有明小学校を新設・有明小学校の校舎増設
児童の良好な学習環境を確保します

新たな取り組み

事業内容	事業経費	(仮称)第二有明小学校整備事業	25年度	4,240万円
			総事業費	66億1,645万円
	有明小学校増築事業		25年度	1,440万円
			総事業費	5億7,720万円

児童人口の増加に対応するため、(仮称)第二有明小学校を新設します。平成30年4月の開校に向けて、平成25年度から基本設計に取り組みます。
有明小学校については校舎の増設を行い、平成28年4月からの使用開始を目指します。

目的

マンション等が急増する有明地区において、児童の良好な学習環境の確保を図ります。

整備概要

	(仮称)第二有明小学校	有明小学校
整備区分	新設	増設
所在地	有明一丁目	有明二丁目10番1号
スケジュール	平成25～27年度 地区整備計画・設計 平成28～29年度 工事 平成30年3月 竣工 (4月開校)	平成25～26年度 設計 平成27年度 工事 平成28年3月 竣工 (4月使用開始)
備考		鉄骨造3階建 増築校舎を暫定利用

実績

<有明地区>
平成23年3月 有明小・中学校竣工(平成23年4月開校)

参考

<豊洲地区>
平成27年3月 (仮称)豊洲西小学校竣工



有明小・中学校(現在)

長期計画の該当項目：施策9 安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

担当課：学校施設課
窓口：6階8番

電話：3647-9173
内線：3271

待機児童ゼロを目指し定員564人増
認可保育所3園・認証保育所10園を整備
保育所の総定員数が10,000人を超えます！

新たな取り組み

事業経費

私立保育所整備事業	3億9,857万円
認証保育所整備事業	3億7,284万円

事業内容

民設民営の認可保育所3園(定員255人)、及び認証保育所10園(定員309人)を整備し、待機児童の解消を図ります。

開設スケジュール

認可保育所

開設時期	所在地	定員数	備考
平成25年6月	東雲一丁目	80人 ¹⁾	・(仮称)東雲キャナルコートNURSERY SCHOOL ・運営事業者:社会福祉法人高砂福祉会
平成25年9月	豊洲四丁目	90人	・(仮称)豊洲四丁目地区保育園
平成26年4月	豊洲五丁目	75人	・(仮称)豊洲五丁目地区保育園

1:平成26年4月からは、定員90名になります。

認証保育所

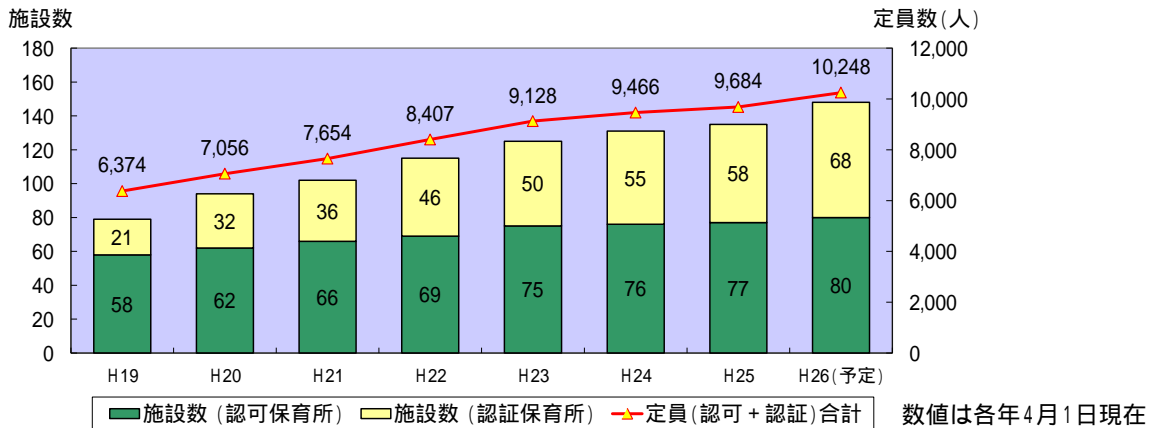
開設時期	所在地	定員数
平成25年8月	東雲一丁目	24人
平成25年11月	豊洲四丁目	30人
平成26年4月	東雲一丁目	30人



上記以外の7施設(定員225人)は、待機児童の状況等を考慮し、平成26年4月までに順次開設予定。

実績

江東区では、平成19年からの6年間で、認可保育所・認証保育所合わせて56施設、3,310人の定員増を行いました。今後も施設増を図り、待機児童解消を目指します。



長期計画の該当項目：施策6 保育サービスの充実

担当課：こども政策課
窓口：3階16番

電話：3647-9638
内線：2791

待機児童解消のため23区初の新たな方策導入に向けた調査を行います！
保育送迎ステーション導入を目指した調査を実施
 待機児童にかかる地域バランスの偏りを解消します

新たな取り組み

事業経費

843万円

事業内容

「保育送迎ステーション」導入に向けて、民間調査会社を活用して、本区導入時における効果・課題や、南部地域における待機児童の偏在化解消にかかる効果を調査し、事業整備基本計画案を作成します。これにより、本区における導入の可否について検討します。

目的

現在の待機児童の状況を踏まえ、保育所が不足している地域と保育所に空きのある地域との偏在化を解消し、待機児童の解消を目指します。さらに将来的に保育所が飽和状態になることも想定されることから、その解消に寄与します。

実施スケジュール

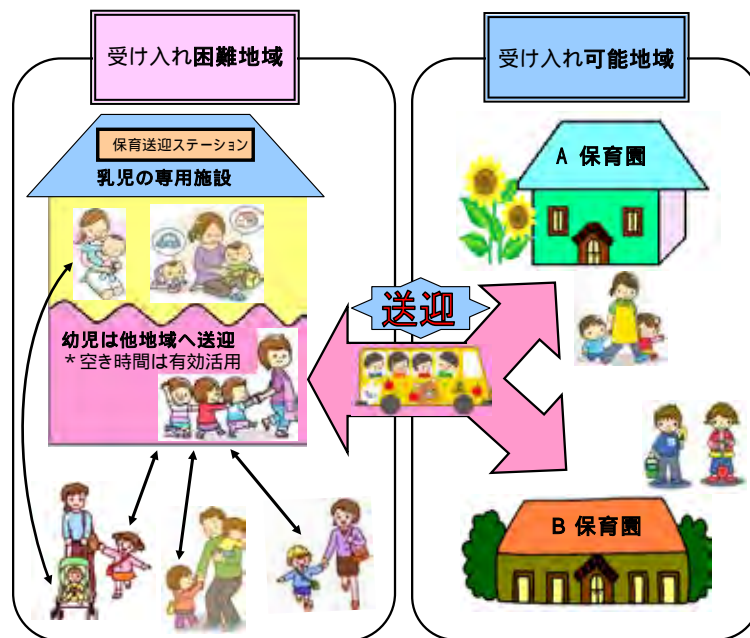
平成25年4月 調査委託契約
 平成25年5月 調査開始

他区の状況

導入時には23区初の事業になります。

保育送迎ステーション（イメージ）

待機児童が多く、こどもの受け入れが困難な地域に保育送迎ステーションを設置
 保育送迎ステーションでこどもを預かり、受け入れ可能な地域の保育所までバスで送迎



長期計画の該当項目：施策6 保育サービスの充実

担当課：保育課
 窓口：3階13番

電話：3647-9084
 内線：2721

江東区のすべての小・中学校で必ず身に付ける「学びの品質保証」
 「こうとう学びスタンダード」で確かな力を指導
 「どの子も伸びる 学びのまち こうとう」を目指して

事業の拡充

事業経費

551万円

事業内容

江東区のすべてのこどもたちに身に付けさせたい内容(6種類各10項目程度)を「こうとう学びスタンダード」としてまとめ、平成25年度からすべての小・中学校で確実に指導に取り組みます。

目的

「こうとう学びスタンダード」として統一した目標を明示することで、こども自身も自覚し、さらに学校・家庭・地域が一体的に取り組むことができ、こどもたちに「生きる力」の基礎となる確かな力が身に付きます。

特色

「こうとう学びスタンダード」の確かな定着に向け、教員養成大学と連携して教員の指導力の向上を図る「授業改善支援チーム」の派遣も継続して行います。

項目数を必要最小限にし、文章も平易な表現にすることで、こどもにも保護者や地域の方々にも分かりやすい内容になっています。

「こうとう学びフォーラム」を催し、「こうとう学びスタンダード」の周知、取組状況の報告をします。

実施スケジュール

	こうとう学びスタンダード		授業改善支援チーム
	学び方・体力・算数	国語・数学・英語	
平成24年度	策定(1月)		導入(7月)
平成25年度	導入(4月)	策定(1月)	継続
平成26年度	継続	導入(4月)	継続

実施場所

すべての江東区立小学校(44校)・中学校(23校)

他区の状況

6種類のスタンダードを作成し、全校に導入するのは23区初の取り組み

長期計画の該当項目：施策8 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

担当課：指導室
 窓口：6階4番

電話：3647-9179
 内線：3386

ICタグを利用した図書館サービスの充実 区立図書館にIC図書館システムを導入

江東図書館に自動貸出・返却機、予約資料受取コーナーを設置します

新たな取り組み

事業経費

2,182万円

事業内容

江東区立図書館では、図書館サービスの充実のため、ICタグを利用した貸出・返却サービスを行う「IC図書館システム」を導入します。

平成25年9月に、リニューアルオープンする江東図書館にIC図書館システムを最初に導入し、その後は全図書館へIC自動貸出・返却機を順次設置します。

効果

利用者サービスの向上

・複数冊の本を同時に読み取ることが可能となり、貸出・返却に要する時間を短縮します。

図書館運営の効率化

・カウンター業務及び資料整理の省力化により、管理業務の効率化を図ります。

無断持ち出しの防止

・セキュリティゲートを設置し、資料の無断持ち出し防止を図ります。

特色

IC自動貸出・返却機を設置することで、カウンターに並ばずに利用者が貸出返却手続きを行うことができ、プライバシー保護及び利用促進につながります。

江東図書館には、IC自動貸出・返却機に加えて、予約資料についても利用者自身で手続き可能な予約資料受取コーナーを設置します。

実績・予定

- 平成23年度 ・ 図書等へのICタグの貼付(全館)
- 平成24年度 ・ IC図書館システムの構築準備
- 平成25年度 ・ セキュリティゲートの設置(全館)
・ IC自動貸出・返却機の設置(江東図書館)
- 平成26年度以降 ・ IC自動貸出・返却機を順次設置



IC自動貸出機(イメージ)

長期計画の該当項目：施策18 地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進

「女性とこどもにやさしい病院」を目指して 南部地域の総合病院がいよいよ完成

～新病院「昭和大学江東豊洲病院」は平成26年3月に開院予定～

新たな取り組み

事業経費


25億164万円

事業内容

豊洲地区に、産科・小児科・周産期医療を充実させ、急性期にも対応した総合病院の整備を進めており、区は平成26年3月の開院に向けて、建設工事費の補助など財政支援を行います。ハイリスク出産や、NICUからの退院に向けた支援などについて、江東区医師会やその他関係機関と協議・検討を行い、地域医療連携の構築に向け、取り組んでいきます。

NICU (Neonatal Intensive Care Unit) : 新生児特定集中治療室

新病院の概要

開院時期	平成26年3月	昭和大学江東豊洲病院(イメージ) 
所在地	豊洲五丁目1番	
運営事業者	学校法人昭和大学	
敷地面積	約15,000㎡	
階数	地上10階、地下1階	
延床面積	約46,000㎡	
総病床数	414床(開院時300床) NICU9床を含む周産期・小児医療部門で99床を整備	
診療科目	6センター	消化器センター(消化器内科、消化器外科) 心臓血管センター(循環器内科、循環器外科) 脳神経センター(神経内科、脳外科) 救急センター、こどもセンター(小児内科、小児外科)、周産期センター
	14診療科	内科(内科、呼吸器・アレルギー、神経、腎臓、糖尿・代謝)、外科(一般外科、乳腺外科、形成外科)、婦人科、整形外科、眼科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、病理診断科、精神科、皮膚科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、歯科

特色

<医療体制>

小児医療と周産期医療を重点化し、「女性とこどもにやさしい」医療を提供します。
二次救急医療機関として、地域医療機関との連携による24時間365日の対応を行います。
感染症疾患等の対応を含め、有事の際の災害拠点病院として機能します。
地域医療サービスの充実とともに、保健・福祉・子育て等、在宅医療連携を図ります。

<デザイン>

豊かな水辺とあふれる緑に囲まれた「パークホスピタル」「エコホスピタル」として、地域に親しまれるデザインとしています。

長期計画の該当項目：施策24 保健・医療施策の充実

担当課：健康推進課
窓口：保健所10番

電話：3647-9539

住み慣れた地域での生活を支援
認知症高齢者グループホーム等を整備
所有地を活用した障害者ケアホーム等との複合施設

新たな取り組み

事業経費

7,927万円

事業内容

認知症高齢者グループホーム2か所(東陽五丁目、枝川三丁目)等を民設民営で整備を進めます。

目的

高齢者や障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域密着型サービス施設等の整備を進めます。

特色

枝川三丁目のグループホームは、所有地を活用した小規模多機能型居宅介護施設、障害者ケアホーム等を併設した複合施設です。

整備概要

	東陽五丁目	枝川三丁目
所在地	東陽五丁目37番の一部(地番)	枝川三丁目7番40の一部(地番)
整備内容	認知症高齢者グループホーム (定員18人)(2ユニット)	複合施設 認知症高齢者グループホーム (定員18人)(2ユニット) 小規模多機能型居宅介護施設 (定員25人程度) 障害者ケアホーム(定員7人程度) 障害者短期入所(定員3人程度)
運営主体	株式会社コンフォート	平成25年6月上旬決定
スケジュール	平成25年 3月 着工 9月 竣工 11月 開設	平成26年 1月 着工 11月 竣工 平成27年 2月 開設

他区の状況(平成24年12月1日現在)

	認知症高齢者グループホーム	小規模多機能型居宅介護施設
江東区	14施設(定員243人) 整備率:0.27%	4施設(定員100人) 整備率:0.11%
23区	319施設(定員5,334人) 整備率:0.30%	80施設(定員1,888人) 整備率:0.11%
整備率:総定員数/高齢者人口		



長期計画の該当項目: 施策25 総合的な福祉の推進

担当課: 福祉課・障害者支援課
窓口: 3階2番・3番

電話: 【福祉】3647-4331 【障害】3647-4950
内線: 【福祉】2614 【障害】2641

区有地や国有地を活用し高齢者施設を整備
特別養護老人ホームの整備が着々と進行中
都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウスを併設

新たな取り組み

事業経費

1億9,860万円

事業内容

旧第三大島小学校跡地及び旧農林水産研修所跡地を活用して、都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウス等を併設した特別養護老人ホームを民設民営で整備します。

整備概要

	(仮称)あかつき苑	(仮称)故郷の家・東京
所在地等	大島七丁目428番1(地番)(5,000㎡) (旧第三大島小学校跡地・区有地)	塩浜一丁目2番4(地番)(2,333㎡) (旧農林水産研修所跡地・国有地)
整備内容	特別養護老人ホーム(定員100人) ショートステイ(定員10人) 都市型軽費老人ホーム(定員20人) 地域交流・健康増進スペース 介護専用型ケアハウス(定員32人) 通所リハビリテーション 診療所	特別養護老人ホーム(定員98人) ショートステイ(定員12人) 都市型軽費老人ホーム(定員8人) 地域交流スペース 介護専用型ケアハウス(定員31人)
運営主体	～ : 社会福祉法人暁会 ～ : 特定医療法人茜会	社会福祉法人こころの家族
スケジュール	平成24年11月 着工 平成26年 1月 竣工 4月 開設	平成26年 3月 着工 平成27年 3月 竣工 7月 開設
備考	高齢者と幼児がふれあえる公園(2,400㎡)が併設されます。	補助について事業者と東京都が協議を行っています。

(仮称)あかつき苑(イメージ)

特色・効果

特別養護老人ホームに都市型軽費老人ホーム、介護専用型ケアハウスを併設して整備し、低所得高齢者の住まいを確保します。
地域住民が気軽に利用でき、入所者との交流に活用する地域交流スペースを整備します。



他区の状況(平成24年12月1日現在)

	施設数	定員数	整備率
江東区	13施設	1,194人	1.31%(23区中5番目)
23区	226施設	19,219人	1.09%(23区平均)

整備率: 総定員数 / 高齢者人口

長期計画の該当項目: 施策25 総合的な福祉の推進

担当課: 福祉課
窓口: 3階2番

電話: 3647-4331
内線: 2615

障害者が安心して生活を送るために
障害者の緊急時等に役立つヘルプカードを配布
 つながりのある地域づくりを目指します

新たな取り組み

事業経費

217万円

事業内容

障害者がいざという時に必要な支援や配慮を周囲の方をお願いするための「ヘルプカード」を作成・配布します。作成に当たっては、都内で統一的にヘルプカードを活用できるように、平成24年10月に策定された都のガイドラインに準拠します。

目的

障害者がヘルプカードを持ち歩き、災害時や緊急時などに提示することで、周囲の人に自身の障害への支援を求めることができます。

特色

ヘルプカードの広域における普及のため、都のガイドラインにある東京都標準様式を活用しつつ、形態や記載項目については区で独自にアレンジし作成していきます。

開始予定

平成26年1月配布



< 表面 > 東京都標準様式

- 氏名
- 緊急連絡先
- かかりつけの病院
- (自由記述)必要な支援 など

< 裏面 > 区で独自にアレンジ (イメージ)

効果

つながりのある地域づくり

聴覚障害者や内部障害者、知的障害者等、障害者とは一見わからない方が周囲に支援を求める際に有効であり、災害時や緊急時等の地域での支え合いの一助となります。

障害に対する理解の促進

ヘルプカードが広く浸透し普及することで、生活の中で障害の特性と初歩的な対応について広く理解してもらうことができ、障害のある方や障害への理解が広がっていきます。

長期計画の該当項目：施策26 地域で支える福祉の充実

担当課：障害者支援課
 窓口：2階26番

電話：3647-4953
 内線：2763

環境に配慮する品格あるまちの実現
緑の中のまちづくり「CITY IN THE GREEN」を推進
緑の中の都市を目指して



事業の拡充

事業経費	公共緑化推進事業	2,656万円
	民間緑化推進事業	1,820万円

事業内容

長期計画に掲げた「緑の中の都市」、CIG (CITY IN THE GREEN) の実現に向けて、緑化事業を推進します。

目的

平成24年度に策定した「江東区CIGビジョン」に基づき、緑化事業の更なる推進でCIGを実現し、緑の豊かさを実感できるよう、区内の緑視率向上を図り、環境に配慮する品格のあるまちづくりを実現します。



校庭芝生化(八名川小学校)

主な緑化推進事業

	平成25年度	平成26年度
公共緑化 推進事業	屋上緑化 小名木川保育園 第二亀戸中学校 浅間竪川小学校	(仮称)シビックセンター (仮称)豊洲西小学校
	壁面緑化 小名木川保育園 第二亀戸中学校	(仮称)シビックセンター (仮称)豊洲西小学校
	校庭芝生化 扇橋小学校 浅間竪川小学校 第四砂町小学校 第二辰巳小学校	(仮称)豊洲西小学校 南砂小学校
緑視率 調査	区全域を250メートル四方の500ブロックに分割し、緑視率を調査 緑視率: 視野に占める草木の緑の割合 平成23・24年度 各100ブロック 平成25年度 300ブロック	
みどりの コミュニティ づくり講座	地域の緑化活動、コミュニティ形成活動の核となることができる人材を育成 するため、文化センターで講座を年4回開催 募集人数 25人	
フォト コンテスト	地域のシンボルや誇りとなる、まとまったみどりの写真を区内在住・在勤者から募集し、区内の貴重な緑をPR(平成25年度初の開催) 応募期間 平成25年5月～10月	
ノベルティ	CIGの推進を図るためのノベルティグッズを、区民まつり等の会場で配布	

長期計画の該当項目：施策2 身近な緑の育成

担当課：水辺と緑の課
窓口：防災センター2階3番

電話：3647-9426
内線：6466

「水彩都市・江東」の水資源を活用し、再生可能エネルギーの多様性を検証
「マイクロ水力発電設備」設置を調査・検討
「職員等提案制度」最優秀賞を事業化

新たな取り組み

事業経費

740万円

事業内容

区内の内部河川等を活用したマイクロ水力発電設備の設置可能性について調査を行います。

目的・効果

再生可能エネルギーの普及・拡大という課題に対して、高低差が少ない区内の地理的な制限をクリアし、水力発電の導入実現に取り組むことで、「水彩都市・江東」の新たなシンボルや環境学習施設として活用します。

マイクロ水力発電設備の設置により、一定程度の発電量(街路灯の点灯等)が見込めます。(平成24年度の基礎調査による)

調査内容

区内複数候補地点での有効落差・水量・水流等の現地調査や、設置に伴う各種法令の対応策と助成制度の適用の検討、発電電力量・CO₂削減効果・設置運用コストの試算等を実施します。

マイクロ水力発電

一般的に、発電出力100kW以下の小規模な水力発電を指します。

【特徴】

内部河川などの小さな水源でも発電が可能
 小さな落差や少ない流量などでも設置が可能



「開放型らせん水車」
 (出典:山梨県都留市HP)

主な候補地点

区内3地点(仙台堀川公園、 横十間川親水公園、 古石場川親水公園)

調査開始

平成25年4月

他区の状況

23区初



仙台堀川公園



横十間川親水公園



古石場川親水公園

長期計画の該当項目：施策5 低炭素社会への転換

担当課：温暖化対策課
 窓口：防災センター6階4番

電話：3647-6104
 内線：6310



地球温暖化対策・地域活性化に寄与
 「(仮称)江東区エコポイント制度」を試行
 エコポイント・モニターを募集します



新たな取り組み

事業経費

74万円

事業内容

CO₂削減行動をより一層促進させるため、「エコポイント制度」を試行的に1年間実施します。区民・事業者のモニターを募り、期間中に意見交換を行い、制度設計に反映します。

目的・効果

区民・事業者が率先して継続的に取り組める温暖化対策を促進する制度設計を目指します。ポイント付与の「対象行動」をCO₂削減効果が算定可能なものに限定することにより、試行実施を通じた温暖化防止効果と費用対効果の検証を可能にします。

「エコポイント制度」実施概要

内容		対象行動に応じてエコポイントを付与		制度イメージ	
エコポイント	換算	1ポイント = 1円			
	付与	対象行動に伴う経済負担の10%程度			
	活用	江東区内共通商品券と交換し、地域活性化に寄与			
モニター予定数	区民	100人	事業者	30社	
主な対象行動の一例	LED蛍光灯・電球の購入 電気自動車の購入 エコジョーズの購入 管理標準の作成 グリーン電力証書の導入		カーシェアリングの利用・登録 区役所設置の急速充電器利用 エコドライブ講習会参加 ISO14001取得 エコアクション21認定		
実施期間	平成25年4月～9月 平成25年10月～平成26年9月		モニター募集等準備期間 試行期間(1年間)		

長期計画の該当項目：施策3 地域からの環境保全

担当課：温暖化対策課
 窓口：防災センター6階4番

電話：3647-6104
 内線：6310

防災・まちづくり

子育て・教育

健康・福祉

緑・環境

産業・生活

城東エリアに新たな地域活性化と観光の拠点が誕生！

「亀戸梅屋敷」で江東区の観光をPR

文化観光ガイドや水陸両用観光バスとの連携も

新たな取り組み

事業経費

1,440万円

事業内容

地元商店街有志により設立された亀戸いきいき事業協同組合が「亀戸梅屋敷」を建設し、水陸両用観光バスの発着、亀戸ブランドとして開発・認定する商品販売などを行います。土地は、亀戸四丁目の公有地を活用し、経費の一部は経済産業省から補助を受けました。区は組合に観光業務の一部を委託し、文化観光ガイドによる観光案内などを実施します。

目的・効果

亀戸天神社や香取神社など、亀戸地域に点在する観光資源を結び、区全体への回遊性ある観光振興及び地域活性化を図ります。

区の「川の駅」事業との連携や、観光PRコーナーを設置し、江東区の観光を情報発信するだけでなく、開発・認定した亀戸ブランドを販売・PRし、区内外への観光拠点として活用していきます。

特徴

時代設定を江戸時代として、東京の新名所となるような伝統と格式のある和建築の外観
施設内で亀戸の歴史や文化を紹介

地元の亀戸いきいき事業協同組合が施設を管理・運営

亀戸梅屋敷(イメージ図)



亀戸梅屋敷

所在地	亀戸四丁目18番8号
開業時期	平成25年3月 (オープニングイベント 平成25年3月17日(日))
主な活用方法	「川の駅」(大島9)水陸両用観光バスの発着所(観光スポット) 新たに開発された亀戸ブランド商品の販売 亀戸いきいきマルシェ(青空市)の定期開催 近隣住民の自主企画イベント(亀戸大根まつり、亀戸B級グルメ大会など)の開催

長期計画の該当項目：施策2-1 地域資源を活用した観光振興

担当課：文化観光課
窓口：4階33番

電話：3647-3312
内線：3368

区内外に「水彩都市・江東」の魅力を発信します
一般社団法人 (仮称)江東区観光協会が始動
 多様な観光ニーズに応えます

新たな取り組み

事業経費

3,279万円

事業内容

全区的な観光推進組織である一般社団法人 (仮称)江東区観光協会が平成25年2月に設立し、平成25年度から始動します。

目的

地域や分野を越えた全区的・広域的な観光事業を行い、区の恵まれた観光資源を効果的にPRします。

特色

従来から活動している深川・亀戸両観光協会やNPO法人など、各観光関連団体の特性を活かしながら、その活動を支援し、地域や分野を越えた全区的な観光施策の推進を図る中間支援型の全区的な観光推進組織となります。

近隣の自治体や区外の団体との連携など、より広域的・戦略的な観光事業の取り組みを行うことで、区への効果的な誘客を行います。

一般社団法人 (仮称)江東区観光協会



区観光キャラクター・コトミちゃん

設立予定	平成25年2月(現在、登記手続中)
開設場所	江東区産業会館内
主な活動内容	ホームページでの区内観光地などの情報発信(多言語対応) (仮称)江東ロケーションサービス(都市型フィルム・コミッション事業) 観光イラストマップなど印刷物の作成及び配布

長期計画の該当項目：施策2-1 地域資源を活用した観光振興

担当課：文化観光課
 窓口：4階33番

電話：3647-3312
 内線：3368

国内最高のスポーツの祭典を成功させよう！

スポーツ祭東京2013が開催

水泳(競泳・飛込・シンクロ)・セーリング・ライフル射撃(CP)・障害者スポーツ水泳(競泳)

新たな取り組み

事業経費

7億972万円

事業内容

「スポーツ祭東京2013」(第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会)として、国体3競技(水泳(競泳・飛込・シンクロ)・セーリング・ライフル射撃(CP))及び障害者スポーツ大会1競技(水泳(競泳))を開催します。

目的

国体や障害者スポーツ大会の開催を通じて、一層のスポーツの振興を図るとともに、開催地と全国から集う選手や応援の方々が交流し、地域の一体感の醸成や活性化を図っていきます。

特色

東京都において
国民体育大会の開催は54年ぶり3回目
全国障害者スポーツ大会の開催は初



平成24年度に開催されたセーリング及び障害者スポーツ大会(競泳)のリハーサル大会

「スポーツ祭東京2013」の開催期間・場所

国民体育大会

水泳 平成25年9月11日～9月15日(東京辰巳国際水泳場)
セーリング 平成25年9月29日～10月2日(若洲海浜公園ヨット訓練所)
ライフル射撃(CP) 平成25年10月6日～10月7日(警視庁術科センター)

障害者スポーツ大会

水泳 平成25年10月12日～10月14日(東京辰巳国際水泳場)

「スポーツ祭東京2013」のおもてなし・PR活動

花いっぱい運動(幼稚園児などによる花植え活動)の実施
クリーン作戦(競技会場周辺での清掃活動)の実施
区立保育園・幼稚園・小学校にマスコットキャラクター「ゆりーと」を派遣
区立小学校・中学校による競技観戦



スポーツ祭東京2013マスコットキャラクター
「ゆりーと」



リハーサル大会前のおもてなし活動

長期計画の該当項目：施策18 地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進

担当課：スポーツ振興課
窓口：8階1番

電話：3647-8557
内線：3431

中小企業に若い力を！ 若者の区内中小企業への就労支援

多くの企業と出会い、自分に合った「地域の中小企業」に就職しよう

事業の拡充

事業経費

8,522万円

事業内容

正規雇用されていない区内の若者を対象に、ビジネス基礎研修を実施します。その後、区内中小企業とのマッチングを経て、紹介予定派遣として就労実習を行い、正規就労へと導きます。

目的・効果

高校・大学等を卒業後、就職できなかった人や、非正規職員の若者の正規就労につながります。
区内の中小企業における若者の人材確保に寄与し、中小企業に活力を与えます。

特色

基礎的なビジネス研修と、個別カウンセリングにより個々の希望を考慮しながら、個人の適性や可能性を追求し、適切な企業とマッチングさせます。
中小企業での就労実習中も、定期的なアドバイスを行い、就職をサポートします。

対象

若者 30歳未満の正規雇用されていない区民
中小企業 区内に本店・支店営業所がある中小企業

募集人員

50人(平成24年度より10人増)



求人企業の説明会

実績

		平成23年度	平成24年度
中小企業	企業数	90社	98社
	求人数	170人	204人
若者	研修生	41人	40人
	就労実習者	41人	39人
	正規就職者	30人	-

長期計画の該当項目：施策14 区内中小企業の育成

担当課：経済課
窓口：4階30番

電話：3647-2331
内線：2434

中小企業の経営力を強化！
商標権・実用新案やISO27000など補助対象を拡大
 展示会等の出展助成の上限額も拡大します

事業の拡充

事業経費

400万円

事業内容

区内産業の製品・技術力の紹介及び経営基盤強化のため、中小企業の販路開拓事業の補助対象を拡大します。

目的・効果

本補助制度を積極的に活用してもらうことで、より多くの区内中小企業の経営力強化や販路拡大に結びつきます。



区内中小企業による展示会

補助制度概要

	知的財産権取得支援	環境認証等取得支援	展示会等出展助成支援
対象	区内中小企業・事業所		
従来	特許権	ISO9001 ISO14001 プライバシーマーク エコアクション21	上限額15万円×40件
新基準	特許権 商標権 意匠権 実用新案権	ISO9001 ISO14001 <u>ISO27000</u> プライバシーマーク エコアクション21	<u>上限額20万円</u> ×40件
過去実績 (平成23年度)	7社	8社	51社
他区の状況	9区	17区 (新基準対応は6区)	17区

長期計画の該当項目：施策14 区内中小企業の育成

担当課：経済課

電話：3647 - 2332

窓口：4階29番

内線：2435

税金や保険料などの支払いが便利になります

区民税等に新たな収納方法を導入

パソコン・携帯電話・ATMから、いつでも、どこでも支払い可能に！

新たな取り組み

事業経費

7,214万円

事業内容

区民税・軽自動車税の収納方法に「クレジットカード収納」「ペイジー収納」「モバイルレジ収納」等を導入します。国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料についても、収納方法を拡充します。



ペイジーによる収納(イメージ)

目的

区民のライフスタイルの変化に合わせた収納環境の整備に努め、利便性及び収納率の向上を目指します。また、収納データの連携及び管理の効率化により、督促事務の軽減を図ります。

概要

	クレジットカード	ペイジー	モバイルレジ	ペイジー口座振替 受付サービス
特別区民税				
軽自動車税				-
国民健康 保険料		-		導入済み (平成22年10月)
後期高齢者 医療保険料	-	-		導入済み (平成22年10月)
介護保険料	-	-		
保育料	-	-		
導入時期	平成26年4月		平成25年10月	
他区の状況	3区で実施	4区で実施	12区で実施	3区で実施

他区の状況は特別区民税の実施状況

収納方法	内容
クレジットカード収納	クレジットカードを利用して、インターネット上の専用サイトから支払うことができます。
ペイジー収納	インターネットバンキングや金融機関のATMから支払うことができます。
モバイルレジ収納	携帯電話からモバイルバンキングを利用して支払うことができます。
ペイジー口座振替 受付サービス	キャッシュカードを用いた簡易な手続きで口座振替の受付ができ、押印などの手間を省けます。

長期計画の該当項目：施策4-3 自律的な区政基盤の確立 等

担当課：納税課
窓口：5階7番

電話：3647-4163
内線：2344

平成24年度協働事業提案制度 採択事業
地域の課題を区と協働で解決
「家庭訪問型子育て支援」事業

事業の拡充

事業経費

200万円


事業内容

市民団体(町会・自治会、NPO、ボランティア団体等)と区が協力して、地域課題の解決に取り組むため、協働事業提案制度で採択された事業を実施します。

目的

採択事業の実施を通じて、地域へ協働に対する理解を広め、市民団体の柔軟な発想や専門性を公共サービスに取り入れる仕組みを推進します。

採択事業

事業名	家庭訪問型子育て支援	
提案団体	こうとう親子センター	
目的	孤立した子育ての不安を解消し、児童虐待等を未然に防止します。	
主な内容	週1回、2時間程度、ボランティア(ホームビジター)が訪問を希望する家庭を訪ね、傾聴による支援を実施 ホームビジターを育成する養成講座の実施 ホームビジターが家庭訪問の事例などを共有し、より良い子育て支援を目指すビジター会議等の開催 子育てを支援し見守る地域づくり	
事業担当課	子育て支援課	

これまでの採択事業

採択年度	採択事業
平成22年度	スクリーンシアター上演事業 プレーパーク(冒険あそび場)運営事業
平成23年度	こうとうむかしばなし事業 公園を通した地域コミュニティ形成活動事業 ～区民がつながり守り育てる公園づくり～

事業は、採択された翌年度に実施

長期計画の該当項目：施策17 コミュニティの活性化

担当課：地域振興課
 窓口：4階25番

電話：3647-8570
 内線：2443

資料編

1 歳入・歳出の内訳

【一般会計（歳入・歳出）対前年度比較】

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入	1,650億6,500万円	1,614億9,100万円	35億7,400万円	2.2
区税等（一般財源）	988億4,300万円	963億4,800万円	24億9,500万円	2.6
国・都支出金	370億1,700万円	349億4,600万円	20億7,100万円	5.9
繰入金	171億4,600万円	156億200万円	15億4,400万円	9.9
特別区債	24億3,800万円	53億5,400万円	29億1,600万円	54.5
その他	96億2,100万円	92億4,100万円	3億8,000万円	4.1
歳 出	1,650億6,500万円	1,614億9,100万円	35億7,400万円	2.2
人件費	292億2,000万円	291億6,600万円	5,400万円	0.2
扶助費	519億7,800万円	501億3,500万円	18億4,300万円	3.7
公債費	25億6,300万円	23億6,800万円	1億9,500万円	8.2
普通建設事業費	205億8,600万円	212億1,800万円	6億3,200万円	3.0
積立金	9億3,000万円	9億7,300万円	4,300万円	4.4
物件費・補助費等	423億1,700万円	410億2,100万円	12億9,600万円	3.2
その他	174億7,100万円	166億1,000万円	8億6,100万円	5.2

< 歳入の特徴 >

区税等（一般財源）は、対前年度比2.6%の増。
（特別区税や特別区交付金の増などによる）

国・都支出金は、対前年度比5.9%の増。
（生活保護費の増などによる）

繰入金は、対前年度比9.9%の増。
（減債基金や学校施設改築等基金の増などによる）

特別区債は、対前年度比54.5%の減。
（庁舎耐震改修や豎川河川敷公園改修の減などによる）

< 歳出の特徴 >

人件費は、対前年度比0.2%の微増。
（非常勤報酬の増などによる）

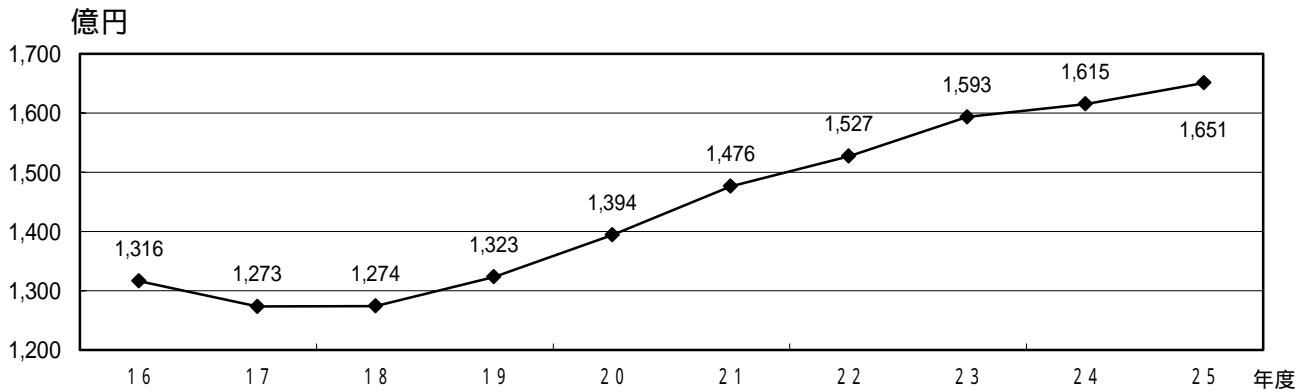
扶助費は、対前年度比3.7%の増。
（生活保護費や介護給付等給付費の増などによる）

普通建設事業費は、対前年度比3.0%の減。
（庁舎耐震改修や豎川河川敷公園改修の減などによる）

2 各項目の推移

2 - 1 一般会計（予算規模）の推移

25年度 1,650億6,500万円



一般会計の予算規模は、前年度比2.2%の増。

2 - 2 歳入(特別区税と特別区交付金)の推移

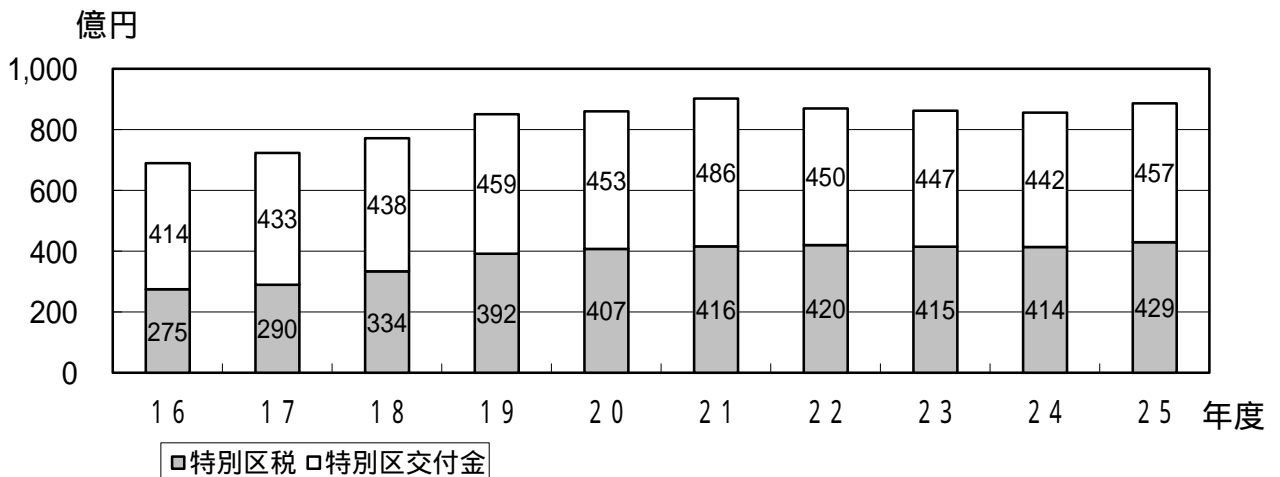
25年度 区 税 428億7,400万円

交付金 457億 600万円

(単位：億円/当初予算ベース)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
区税	275	290	334	392	407	416	420	415	414	429
交付金	414	433	438	459	453	486	450	447	442	457
合計	689	723	772	851	860	902	870	862	856	886
構成比	52.4	56.8	60.6	64.3	61.7	61.2	57.0	54.1	53.0	53.7

構成比 = 特別区税と特別区交付金の合計額が、歳入全体に占める割合(%)



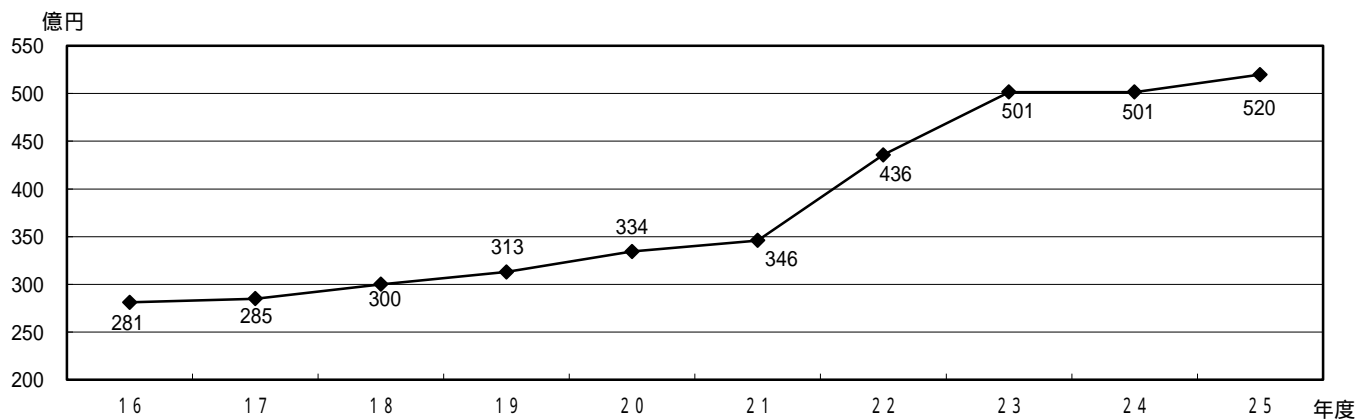
区の基幹的な歳入である特別区税と特別区交付金の合計額は、886億円。

特別区税及び特別区交付金が共に増加し、一般会計に占める構成比は53.7%となった。

2 - 3 歳出の推移

(1) 扶助費（生活保護費や児童福祉費など）

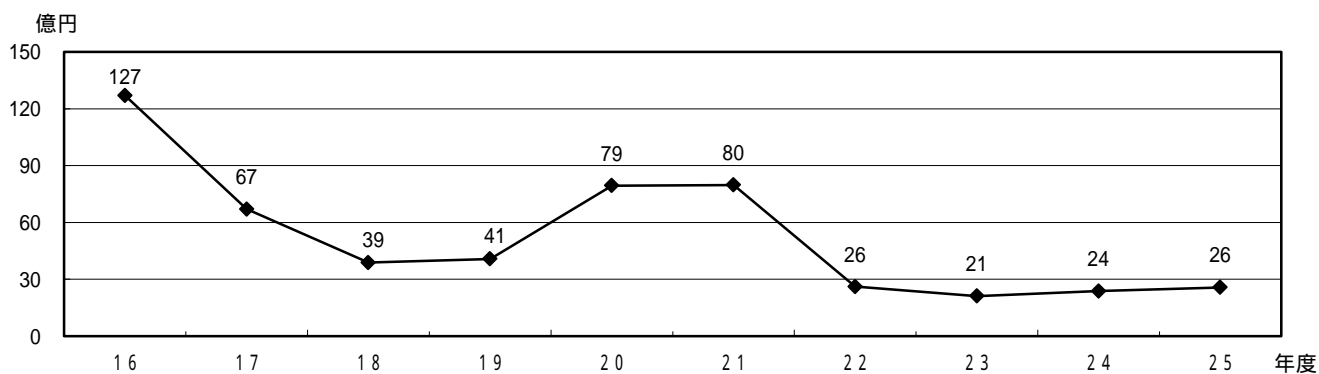
25年度 519億7,800万円



生活保護費や介護給付等給付費の増などにより、3.7%の増となった。

(2) 公債費

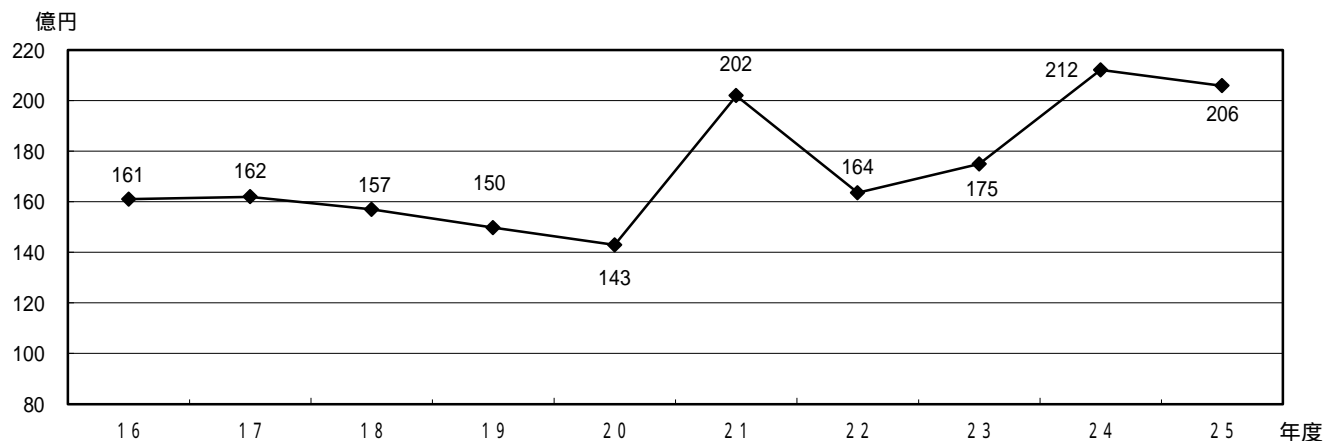
25年度 25億6,300万円



公債費は、銀行等引受債の満期一括償還開始などにより、8.2%の増となった。

(3) 普通建設事業費

25年度 205億8,600万円



普通建設事業費は、庁舎耐震改修や豎川河川敷公園改修の減などにより、3.0%の減となった。

2 - 4 積立基金と特別区債の現在高の推移

25年度末 積立基金 566億 1,700万円
特別区債 314億 1,400万円

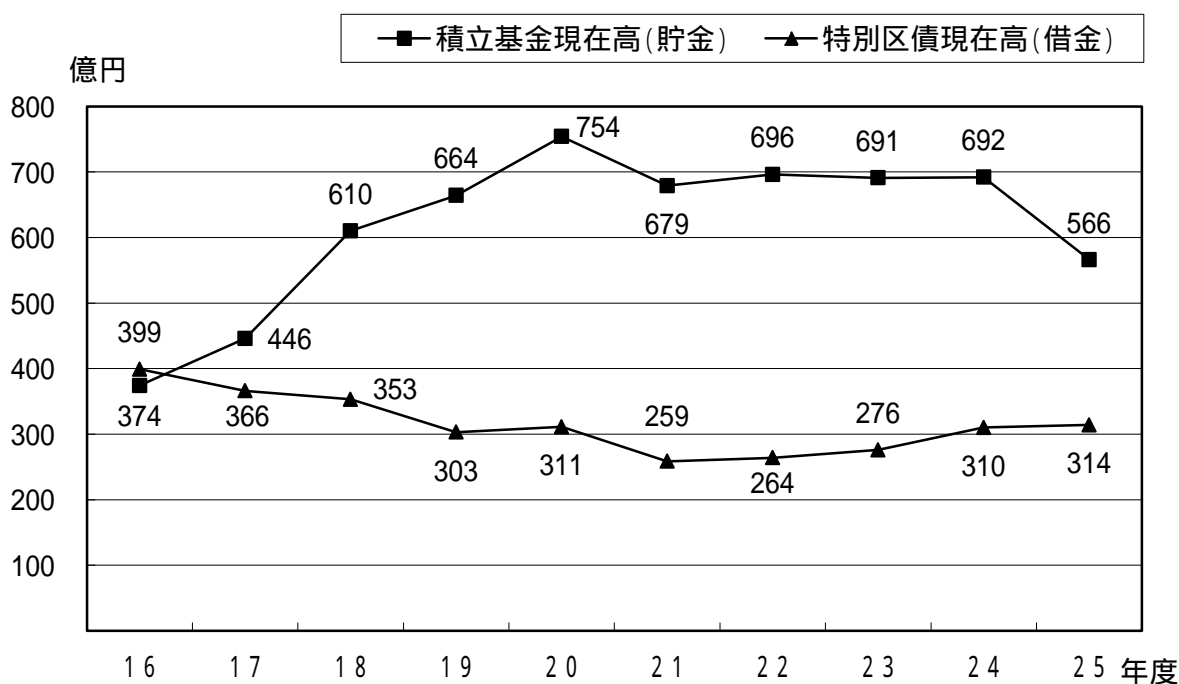
(単位：億円)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
積立基金 (貯金)	374	446	610	664	754	679	696	691	692	566
特別区債 (借金)	399	366	353	303	311	259	264	276	310	314

*平成16年度から平成23年度までの金額は、決算額。

*平成24・25年度は、年度末見込み額。

*上記積立基金には、介護保険関連基金は含まれていない。



平成25年度は、年度間の財源調整を図るため、財政調整基金85億円、公共施設の改修や新たな施設整備のため、公共施設建設基金35億円、小学校の大規模改修工事などに充てるため、学校施設改築等基金30億円など、171億円の基金を活用する。

3 歳出の抑制

3 - 1 事業の総点検による削減額.....5億9,200万円

事業の見直しもしくは廃止した事業		3億9,200万円
	ごみ収集運搬の見直し	9,400万円
	小・中学校用務及び警備の委託化	6,800万円
	小学校給食調理業務の委託化	2,600万円
	がん検診における一部負担金の導入	2,600万円
	その他の見直し及び廃止	1億7,800万円
事業費の節減		2億円
	基幹系システム運用費の一部節減	7,900万円
	小・中学校管理運営費の節減	1,100万円
	その他の節減	1億1,000万円
合計		5億9,200万円

3 - 2 職員定数削減等人件費の抑制

平成25年度の職員定数削減による財政効果.....1億8,500万円
(22人の削減を予定)

【定員適正化計画の実績】 (単位：人)

	第一次	第二次
年 度	9～13	14～18
削減目標	320	360
実削減数	436	574

*平成9～18年度実績累計は1,010人、財政効果は442億円

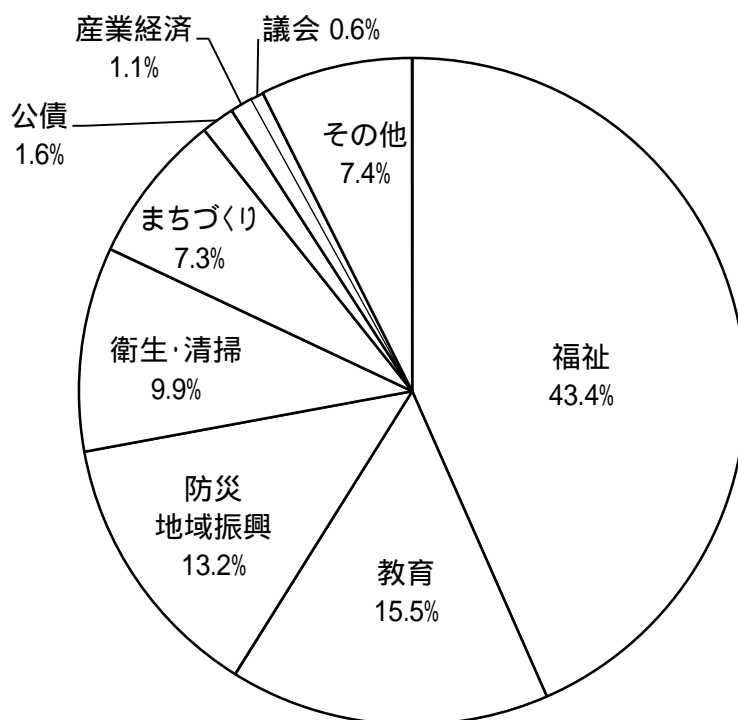
【平成19年度以降の取り組み】 (単位：人)

年 度	19	20	21	22	23	24	25
削減予定	55	41	10	46	36	28	22
実削減数	65	54	4	53	52	33	

4 区民一人あたりの平成25年度歳出予算額

【区民一人あたりの歳出予算額の内訳】

目的	費目	金額	構成比
高齢者や子育て支援など福祉施策に	民生費	149,144 円	43.4
学校教育や図書館などに	教育費	53,453 円	15.5
防災対策や地域振興などに	総務費	45,492 円	13.2
健康診断や保健所運営、清掃事業に	衛生費	34,194 円	9.9
道路・公園の整備やまちづくりに	土木費	24,937 円	7.3
特別区債の償還に	公債費	5,363 円	1.6
商工業や観光の振興、消費者保護などに	産業経済費	3,712 円	1.1
議会の運営のために	議会費	1,964 円	0.6
その他	他会計への繰出金等	25,432 円	7.4
合計		343,691 円	



【参考】 * 区民一人あたりの特別区民税 : 80,380円(平成25年度当初予算)

* 人口 : 480,271人(平成25年1月1日現在、住民基本台帳調)

平成25年2月7日
政策経営部広報広聴課報道係
3647-2363(直通)